

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション
コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 南波 秀憲
(氏名) 山下 和男
配当支払開始予定日

TEL 025-245-4112
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,491	△2.5	566	9.0	536	9.1	404	32.2
27年3月期	16,915	△12.9	519	△22.5	491	△41.3	305	33.4

(注) 包括利益 28年3月期 185百万円 (△85.3%) 27年3月期 1,267百万円 (267.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	14.98	—	2.9	1.5	3.4
27年3月期	11.34	—	2.3	1.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	36,054	13,959	38.7	517.46
27年3月期	36,844	13,854	37.6	513.57

(参考) 自己資本 28年3月期 13,959百万円 27年3月期 13,854百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,567	△141	△1,272	590
27年3月期	623	△605	△170	436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	80	26.5	0.6
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00	80	20.0	0.6
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		31.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,000	△4.3	210	△40.6	195	△45.1	145	△43.1	5.38
通期	16,450	△0.3	380	△32.9	340	△36.6	260	△35.7	9.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	27,000,000 株	27年3月期	27,000,000 株
28年3月期	23,400 株	27年3月期	23,400 株
28年3月期	26,976,600 株	27年3月期	26,967,686 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,265	△2.3	399	6.3	379	△45.2	294	△42.0
27年3月期	12,553	△17.5	376	△33.9	692	2.7	508	81.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	10.92	—
27年3月期	18.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	34,713	14,928	14,928	14,768	43.0	553.37	547.47	
27年3月期	35,587	14,768	14,768	14,768	41.5	547.47	547.47	

(参考) 自己資本 28年3月期 14,928百万円 27年3月期 14,768百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等を背景に企業収益や雇用情勢が改善し、設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、回復傾向にあった個人消費の足踏み、新興国の景気減速や円高の影響もあり、景況感は力強さに欠ける状況が続いているものと認識しております。

また、当社企業グループの主要な事業拠点であります新潟港では、依然としてコンテナ貨物の取扱数量に回復の兆しが見られず厳しい状況が続いております。

このような事業環境にあつて当社企業グループは、主力である運輸部門では一般貨物の荷動きは概ね順調であったものの、コンテナ貨物の取扱数量は減少し、部門全体では低調でありました。一方、不動産部門、機械販売部門、ホテル事業部門の業績は前連結会計年度比で堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は164億9千1百万円（前連結会計年度比2.5%の減収）となりましたが、退職給付費用の減少による人件費の圧縮や、ホテル事業部門・商品販売部門を中心とした非運輸部門の増益が寄与し、営業利益は5億6千6百万円（前連結会計年度比9.0%の増益）、経常利益は5億3千6百万円

（前連結会計年度比9.1%の増益）となりました。また、税金面において、前連結会計年度に清算を結了した子会社から繰越欠損金を引継いだことにより法人税等が減少した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4億4百万円（前連結会計年度比32.2%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔運輸部門〕

新規貨物の獲得に加え、既存貨物の取扱拡充に向けたカスタマーサービスの強化に努めて参りましたが、個人消費の停滞により日用雑貨品の輸入が低調に推移し、中国などの新興国経済の減速で輸出貨物の荷動きも全般に鈍く、コンテナ貨物の取扱数量は輸出入ともに減少いたしました。一般貨物においても、取扱数量自体は堅調でありましたが、収益増加に結び付く大口の貨物取扱が伸び悩んだ結果、当社運輸部門及び運輸系子会社を合わせた港湾運送事業における船内取扱数量は、569万1千トン（前連結会計年度比5.7%の減少）となりました。

これらの結果、当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の売上高は100億4千9百万円（前連結会計年度比6.1%の減収）、セグメント利益は2億3千1百万円（前連結会計年度比16.7%の減益）となりました。

〔不動産部門〕

新規の短期土地賃貸契約が増加したことに加え、賃貸物件に係る修繕費が前連結会計年度比で減少したため、同部門の売上高は3億2千5百万円（前連結会計年度比0.5%の増収）、セグメント利益は1億9千8百万円（前連結会計年度比9.1%の増益）となりました。

〔機械販売部門〕

建設機械の大型整備案件は減少したものの、販売が好調に推移した結果、同部門の売上高は15億1千4百万円（前連結会計年度比28.5%の増収）、セグメント損失は1千5百万円（前連結会計年度は2千4百万円のセグメント損失）となりました。

〔ホテル事業部門〕

株式会社ホテル新潟では、宿泊部門及び一般宴会は堅調に推移し、レストラン部門においては夏のビアホール開催や外部イベントへのケータリングサービスの拡大により売上が伸長いたしました。また、婚礼宴会の受注件数は減少いたしました。また、経費面では光熱費等の削減に努めた結果、前連結会計年度比で減収増益となりました。

株式会社ホテル大佐渡では、ウェブサイトによる宿泊プランを充実させたことで個人・小グループ客が増加したことや、修学旅行の受注強化、付加価値のある企画商品の販売による基本宿泊単価の上昇により、前連結会計年度比で増収増益となりました。

これらの結果、同部門の売上高は27億7千9百万円（前連結会計年度比2.0%の増収）、セグメント利益は9千5百万円（前連結会計年度比100.9%の増益）となりました。

〔商品販売部門〕

建設資材は、営業強化等により主にセメント出荷や住宅用部材の取扱は順調に推移したものの、荷役関連商品を中心とした一般商品は全体的に低調に推移いたしました。また、経費面において、人員配置の見直し等による経費削減の結果、同部門の売上高は16億円（前連結会計年度比9.7%の減収）、セグメント利益は3千2百万円（前連結会計年度比111.1%の増益）となりました。

〔その他〕

保険代理店業、産業廃棄物の処理業、OA機器販売を合わせたその他の売上高は3億3千3百万円（前連結会計年度比6.3%の減収）、セグメント利益は2千2百万円（前連結会計年度比20.8%の増益）となりました。

② 次期の見通し

平成28年度の当社企業グループは、主力であります運輸部門では、船内取扱数量について前期並みを見込んでおりますが、付加価値作業の伴う特殊貨物や差益率の高い輸入貨物の減少が予想されることから、同部門では前期比で減収減益を見込んでおります。

一方、運輸部門以外の部門では、機械販売部門は大型の建設機械販売案件の増加による増収を見込み、ホテル事業部門は、株式会社ホテル新潟は前期と同様に宿泊部門、宴会部門が堅調に推移し、株式会社ホテル大佐渡も個人・小グループの宿泊客が堅調に推移する見込みであります。しかしながら、連結全体では、これらの部門を合わせても運輸部門の収益の減少を補うまでには至らないものと見込んでおります。

従いまして、平成28年度の当社企業グループの業績見通しは次のとおりであります。

連結売上高	164億5千万円	(平成27年度比 0.3%減)
連結営業利益	3億8千万円	(平成27年度比 32.9%減)
連結経常利益	3億4千万円	(平成27年度比 36.6%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	2億6千万円	(平成27年度比 35.7%減)

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は360億5千4百万円となり、対前連結会計年度比2.1%、7億9千万円減少いたしました。資産の減少の主な要因は、流動資産が9千7百万円、固定資産が6億9千万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債純資産の減少の主な要因は、流動負債が6億3千5百万円、固定負債が2億6千万円それぞれ減少し、純資産が1億4百万円増加したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は43億1千6百万円となり、対前連結会計年度比で2.2%、9千7百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、未収還付法人税等が法人税等の還付により2億5千6百万円から1百万円へ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、317億3千4百万円となり、対前連結会計年度比で2.1%、6億9千万円減少いたしました。この減少の主な要因は、投資有価証券が時価の下落等により29億1千3百万円から25億3百万円へ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は94億1千4百万円となり、対前連結会計年度比で6.3%、6億3千5百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、短期借入金41億円から31億8千万円へ減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は126億8千万円となり、対前連結会計年度比で2.0%、2億6千万円減少いたしました。この減少の主な要因は、税制改正に伴う法定実効税率の変更等により、繰延税金負債が12億7百万円から10億6千5百万円へ、再評価に係る繰延税金負債が51億4千7百万円から49億2千5百万円へ、それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は139億5千9百万円となり、対前連結会計年度比で0.8%、1億4百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、利益剰余金が18億5千5百万円から21億7千4百万円へ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過15億6千7百万円、投資活動による支出超過1億4千1百万円、財務活動による支出超過12億7千2百万円などにより、前連結会計年度末に比べて1億5千3百万円の収入超過（前連結会計年度は1億5千2百万円の支出超過）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

減価償却費7億2百万円、仕入債務の増加額1億4千6百万円、法人税等の還付額2億6千2百万円等の資金増加要因が、利息の支払額1億2千2百万円、法人税等の支払額8千万円等の資金減少要因を上回ったことにより15億6千7百万円（前連結会計年度比151.4%の増加）の収入超過となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出2億6千万円等により、1億4千1百万円の支出超過（前連結会計年度は6億5百万円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減額9億2千万円、社債の償還による支出1億万円、リース債務の返済による支出9千5百万円、親会社による配当金の支払額8千万円等により、12億7千2百万円の支出超過（前連結会計年度は1億7千万円の支出超過）となりました。

③ 財政状態の指標

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	31.9	33.2	37.6	38.7
時価ベースの自己資本比率（%）	10.2	10.3	13.0	11.3
債務償還年数（年）	13.4	8.2	20.5	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3	9.7	4.5	12.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の裏付けと財務の健全性確保が、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の維持・向上に寄与し、株主の利益に資するものと認識しております。

当期につきましては、当事業年度の業績及び内部留保の充実による経営基盤の強化等との適切なバランスを勘案して、1株当たり3円の配当予定とさせていただきますと存じます。

なお、次期につきましても、将来の安定的な配当と内部留保を勘案し、1株当たり3円の配当を実施する所存であります。

(4) 事業等のリスク

① 労働災害、安全衛生、重大な事故の発生について

当社企業グループは労働災害、安全衛生、重大な事故の発生を未然に防止するための取組みを最重要課題として位置づけておりますが、不測の事故が発生した場合、事故に伴う補償、風評被害、現場作業に従事する従業員の士気低下等により、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 自然災害の発生等について

火災、水害、強風、地震など今後発生が想定される自然災害に備えるため、当社企業グループ各社は危機管理委員会を設け、迅速に対応できる危機管理体制の整備、管理に努めております。

ただし、当社企業グループの運輸部門の事業基盤である臨港埠頭や新潟東港周辺において大規模な災害が発生した場合には、当社企業グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、最近は自然災害により観光業者や事業者が受ける風評被害が長期に及ぶ傾向があることから、ホテル事業を営む当社の子会社2社においては自然災害の発生後、間接的に事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

③ 経済環境について

当社企業グループの主力事業である運輸部門は、国際物流の一部を担う港湾運送事業を営んでおり、国内外の経済環境や顧客企業の物流戦略、為替の変動、エネルギー価格の上昇等により、当社企業グループが取扱う貨物量が減少する場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④ 金融市場の動向について

当社企業グループが保有している有価証券は、株式市況により時価が変動することから、当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、支払利息に関しても、昨今の日銀による金融政策の効果により国内長期金利が低位で安定的に推移しておりますが、日本の財政再建の道筋に対する信認が低下するような場合には、国内長期金利の上昇懸念も予想されるため、今後の金利動向の影響を受ける可能性があります。

⑤ 固定資産の減損損失について

当社企業グループは、運輸部門では臨港埠頭、倉庫・上屋などの港湾施設、また、機械営業部門やホテル事業部門も数多くの土地、建物、構築物を保有しております。

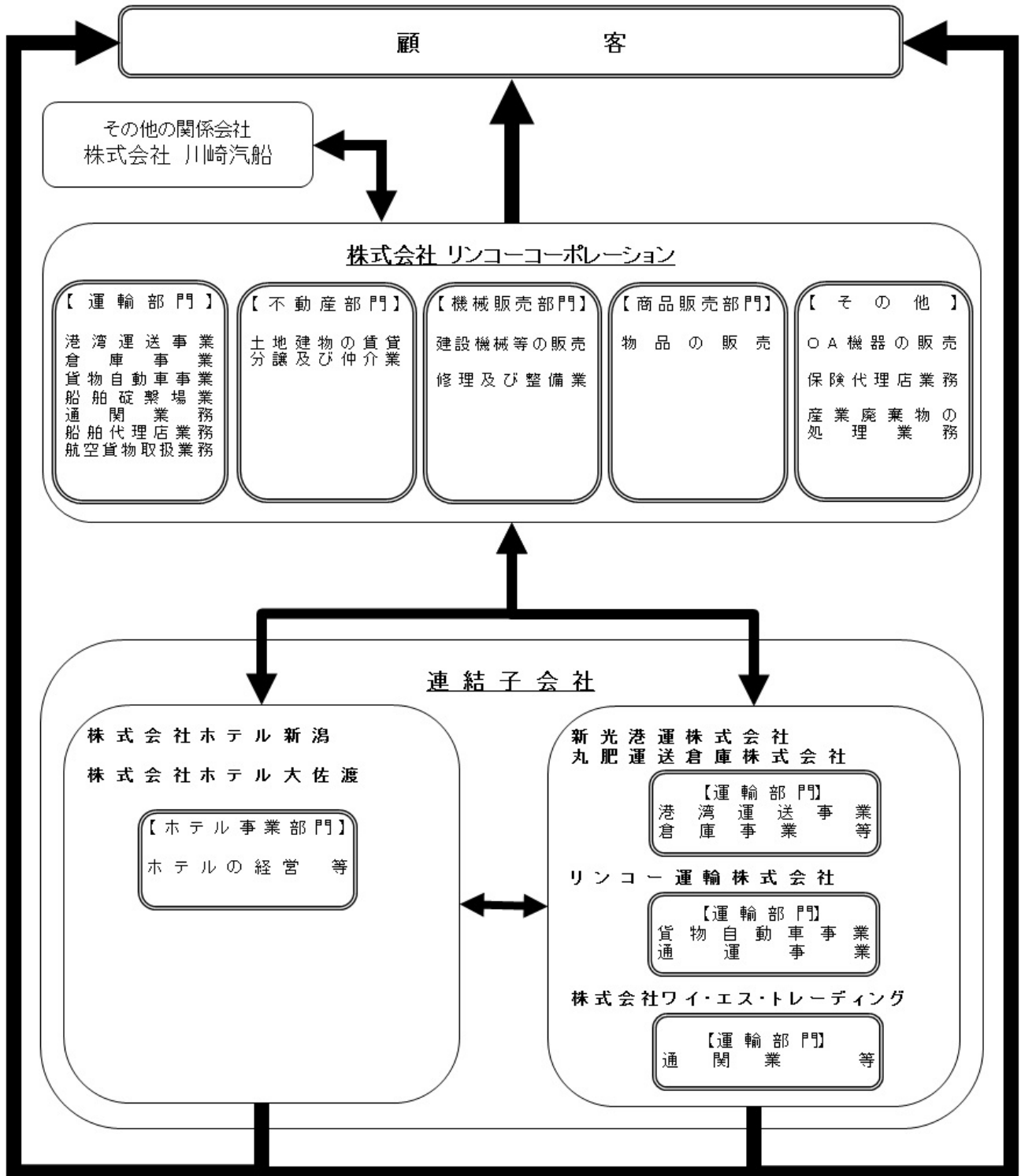
これらの固定資産について、経営環境の変化等に伴う収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。その結果、減損損失を認識した場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 繰延税金資産の取崩しについて

当社企業グループは、将来の課税所得の見積もりや会計と税務の一時差異が解消される時期を基準に繰延税金資産の回収可能性を検討しております。

収益性の低下に伴い、将来において十分な課税所得が確保できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩し、多額の税金費用（法人税等調整額）が発生することになり、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループの事業基盤である新潟は、国際港湾や国際空港、高速道路網といった多様な交通インフラを備えた対岸諸国の玄関口として優れた拠点性を有しているだけでなく、農業分野でも今後大きな可能性を秘めております。当社企業グループは、こうした新潟の優位性を活かしながら地域社会に貢献し、更にグローバルな企業を目指しております。

よって、当社企業グループは、全体の総合的価値を高めながら安定的な発展を遂げるため「統一された意思を持った強い企業集団」となるべく、以下の「リンコーグループ経営理念」を定めております。

「リンコーグループ経営理念」

- ① 顧客・株主・社員とその家族・地域社会に信頼され、その全ての人々に貢献する企業集団を目指します。
- ② 新潟を基盤とした事業展開を図りつつも、常に視野を世界に拡げグローバル化を意識し、進取の精神でビジネスに挑戦します。
- ③ 総合物流事業、ホテル事業、不動産事業、各種販売代理店業及び環境事業を通じて、安全かつホスピタリティーの精神に基づき様々なサービスを社会に提供すると共に各事業分野に於いて地域NO. 1企業を目指します。
- ④ 効率的な経営とコスト競争力のある企業体質を保持しつつ、常に良質なサービスを提供し続けることによって安定した成長を目指します。

(2) 目標とする経営指標

経済情勢は、緩やかな景気回復基調にあるものの先行き不透明な状況が続き、新潟港における輸出入貨物の伸び悩みの影響等により当社を取巻く環境は厳しい状況にあるものと認識しております。

これらを踏まえ、当社企業グループは平成27年12月に「リンコーグループ中長期経営計画」を策定し、この中で、1) 連結営業利益7億円 2) 有利子負債残高100億円以下 3) 連結利益剰余金30億円以上 を、5年後の経営目標数値として設定いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記「リンコーグループ中長期経営計画」で設定した5年後の目標を達成するため、以下の課題に取り組んで参ります。

- ① 収益基盤の見直し：事業環境の変化に対応できる収益力の確保
- ② 財務基盤の安定：企業活動の持続可能性を向上させる安定した財務基盤の構築
- ③ 資産効率の安定：事業効果の最大化に向けた資産効率の向上
- ④ 経営基盤の強化：持続的な成長・時代に合致した経営基盤の強化

（4）会社の対処すべき課題

当社企業グループは、グループ企業の総合的価値を高めながら持続的な成長と安定的な発展を実現するため、平成27年12月策定の「リンコーグループ中長期経営計画」で設定した5年後の目標を達成すべく、以下の課題に取り組んで参ります。

① 増収・増益に向けた取組み

当社企業グループは、事業環境の変化に対応できる収益力を確保するため、中核である運輸部門におきまして、新規案件の獲得、既存取引の拡充、船会社との協働による新規航路誘致等により取扱貨物数量の拡大を図って参ります。一方で、組織の最適化により業務、荷役作業の効率化を促進しコスト削減に努めて参ります。

また、非運輸部門におきましても、グループ間の情報共有を密に積極的な営業を展開し、増収増益に努めて参ります。

② 財務基盤の安定に向けた取組み

当社企業グループは、リース債務を除いた有利子負債残高100億円以下、連結利益剰余金30億円以上を実現し、更なる持続的成長と安定した財務基盤の構築に向け取り組んで参ります。

③ 環境保全への取組み

当社企業グループは、環境保全を重要な経営課題の一つとして捉え、海洋環境の保全及び近隣住民に配慮した港湾荷役作業の実施、輸送車両のアイドリングストップ等により環境負荷の低減に努めるとともに、木材リサイクル事業を通じて廃材資源の利活用にも継続して取組み、環境に配慮した事業活動を推進して参ります。

④ コンプライアンス・内部統制強化の取組み

当社企業グループは、社員の内部統制・法令順守の意識を高めることで、グループ全体として能動的なリスク管理を遂行し、コンプライアンス及びリスク管理等の充実により公正な企業活動を推進して参ります。

⑤ 安全衛生の取組み

当社企業グループにおいて、現場作業における労働災害防止と快適な職場環境の実現は経営の要であると認識しており、災害ゼロを目指し、安全な職場環境の形成に継続して取り組んで参ります。また、産業カウンセラー等の活用、ストレスチェックの実施を継続し、一層の労働環境整備に努めて参ります。

⑥ 人材育成の取組み

当社企業グループでは、職位階層別の社員教育、グループ会社間での人事交流等により、継続した人材育成を行っており、今後も人的資源の更なる効率化に向けた人事制度設計、若年層の早期育成を進めて参ります。

また、女性が活躍する職場環境を広げるため、多様性のある働き方について検討を行い、育児・介護等の事情を抱える社員に対する柔軟な労働環境の整備に取り組んで参ります。

⑦ 臨港地区の有効活用について

臨港地区全体の有効活用は、当社企業グループにおいて重要課題であると認識しており、「臨港地区将来構想検討委員会」を設置し検討を開始いたしました。今後は社内検討を加速させ、関係機関と協議・連携を進め、早期に臨港地区全体のグランドデザインを策定して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達が必要が乏しいことから、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用について適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	447,787	600,493
受取手形及び営業未収入金	3,368,921	3,314,639
商品	41,556	33,495
仕掛品	6,743	9,439
原材料及び貯蔵品	47,838	50,624
繰延税金資産	131,068	190,651
未収還付法人税等	256,908	1,297
その他	117,877	123,648
貸倒引当金	△4,653	△8,180
流動資産合計	4,414,049	4,316,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,936,786	21,966,110
減価償却累計額	△15,030,026	△15,301,253
建物及び構築物（純額）	6,906,760	6,664,856
機械装置及び運搬具	2,354,413	2,442,461
減価償却累計額	△1,972,916	△2,025,578
機械装置及び運搬具（純額）	381,497	416,883
土地	21,404,626	21,415,116
リース資産	495,817	498,466
減価償却累計額	△218,705	△194,730
リース資産（純額）	277,112	303,736
建設仮勘定	4,892	8,424
その他	1,149,434	1,156,759
減価償却累計額	△1,004,215	△1,026,282
その他（純額）	145,219	130,477
有形固定資産合計	29,120,108	28,939,493
無形固定資産		
リース資産	8,506	5,501
その他	10,180	8,882
無形固定資産合計	18,687	14,383
投資その他の資産		
投資有価証券	2,913,731	2,503,298
繰延税金資産	61,554	61,341
その他	531,283	415,551
貸倒引当金	△220,281	△199,946
投資その他の資産合計	3,286,288	2,780,244
固定資産合計	32,425,084	31,734,121
繰延資産		
社債発行費	5,831	4,373
繰延資産合計	5,831	4,373
資産合計	36,844,965	36,054,603

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,702,008	1,886,194
短期借入金	4,100,000	3,180,000
1年内返済予定の長期借入金	2,982,979	2,986,597
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	97,122	94,306
未払法人税等	28,335	74,264
賞与引当金	315,060	314,786
環境対策引当金	4,659	—
その他	719,672	778,426
流動負債合計	10,049,838	9,414,574
固定負債		
社債	350,000	250,000
長期借入金	4,962,733	4,882,596
リース債務	199,221	230,445
繰延税金負債	1,207,501	1,065,945
再評価に係る繰延税金負債	5,147,107	4,925,157
役員退職慰労引当金	91,744	28,572
退職給付に係る負債	757,175	1,024,463
資産除去債務	95,183	97,241
その他	130,107	176,270
固定負債合計	12,940,773	12,680,692
負債合計	22,990,612	22,095,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	1,855,489	2,174,321
自己株式	△6,915	△6,915
株主資本合計	4,607,814	4,926,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	700,300	426,374
土地再評価差額金	8,677,199	8,903,581
退職給付に係る調整累計額	△130,961	△297,266
その他の包括利益累計額合計	9,246,538	9,032,689
純資産合計	13,854,353	13,959,336
負債純資産合計	36,844,965	36,054,603

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
運輸作業収入	9,587,729	9,037,118
港湾営業収入	189,340	171,109
不動産売上高	299,467	300,974
機械営業収入	1,120,450	1,471,478
ホテル営業収入	2,718,948	2,772,676
商品売上高	1,729,751	1,572,470
その他の事業収入	1,269,353	1,165,959
売上高合計	16,915,042	16,491,788
売上原価		
運輸作業費	8,824,717	8,318,764
港湾営業費	165,139	145,795
不動産売上原価	122,837	111,010
機械営業費	1,047,748	1,394,980
ホテル営業費	2,333,190	2,343,865
商品売上原価	1,692,379	1,526,019
その他の事業費用	857,753	746,905
売上原価合計	15,043,766	14,587,342
売上総利益	1,871,276	1,904,445
販売費及び一般管理費		
役員報酬	193,980	204,530
給料	242,298	254,885
賞与	52,218	57,366
賞与引当金繰入額	38,351	41,794
退職給付費用	57,812	32,193
役員退職慰労引当金繰入額	21,463	6,327
福利厚生費	145,594	148,597
貸倒引当金繰入額	5,632	2,675
減価償却費	40,014	32,556
雑費	554,244	557,274
販売費及び一般管理費合計	1,351,611	1,338,200
営業利益	519,664	566,245
営業外収益		
受取利息	357	2,928
受取配当金	59,932	71,453
保険解約返戻金	23,973	9,192
雑収入	32,085	19,717
営業外収益合計	116,349	103,292
営業外費用		
支払利息	139,883	120,315
雑支出	4,249	12,576
営業外費用合計	144,132	132,891
経常利益	491,881	536,646

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10,535	12,187
補助金収入	33,018	—
特別利益合計	43,553	12,187
特別損失		
固定資産処分損	35,701	38,710
ゴルフ会員権売却損	—	286
減損損失	581,591	—
その他	2,625	—
特別損失合計	619,918	38,996
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△84,483	509,837
法人税、住民税及び事業税	59,935	98,927
法人税等調整額	△450,142	6,715
法人税等合計	△390,206	105,643
当期純利益	305,723	404,194
親会社株主に帰属する当期純利益	305,723	404,194

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	305,723	404,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336,459	△273,926
土地再評価差額金	462,017	221,949
退職給付に係る調整額	163,034	△166,305
その他の包括利益合計	961,510	△218,282
包括利益	1,267,233	185,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,267,233	185,912

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,459	1,356,223	△6,821	4,108,861
会計方針の変更による累積的影響額			243,468		243,468
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,950,000	809,459	1,599,691	△6,821	4,352,330
当期変動額					
剰余金の配当			△80,880		△80,880
親会社株主に帰属する当期純利益			305,723		305,723
自己株式の取得				△94	△94
自己株式の処分		△218		2,865	2,646
土地再評価差額金の取崩			30,954		30,954
連結範囲の変動				△2,865	△2,865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△218	255,797	△94	255,484
当期末残高	1,950,000	809,241	1,855,489	△6,915	4,607,814

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	363,841	8,246,136	△293,995	8,315,983	12,424,844
会計方針の変更による累積的影響額					243,468
会計方針の変更を反映した当期首残高	363,841	8,246,136	△293,995	8,315,983	12,668,313
当期変動額					
剰余金の配当					△80,880
親会社株主に帰属する当期純利益					305,723
自己株式の取得					△94
自己株式の処分					2,646
土地再評価差額金の取崩					30,954
連結範囲の変動					△2,865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336,459	431,062	163,034	930,555	930,555
当期変動額合計	336,459	431,062	163,034	930,555	1,186,039
当期末残高	700,300	8,677,199	△130,961	9,246,538	13,854,353

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,241	1,855,489	△6,915	4,607,814
当期変動額					
剰余金の配当			△80,929		△80,929
親会社株主に帰属する当期純利益			404,194		404,194
土地再評価差額金の取崩			△4,433		△4,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	318,831	－	318,831
当期末残高	1,950,000	809,241	2,174,321	△6,915	4,926,646

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	700,300	8,677,199	△130,961	9,246,538	13,854,353
当期変動額					
剰余金の配当					△80,929
親会社株主に帰属する当期純利益					404,194
土地再評価差額金の取崩					△4,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△273,926	226,382	△166,305	△213,848	△213,848
当期変動額合計	△273,926	226,382	△166,305	△213,848	104,982
当期末残高	426,374	8,903,581	△297,266	9,032,689	13,959,336

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△84,483	509,837
減価償却費	725,261	702,719
減損損失	581,591	—
繰延資産償却額	1,457	1,457
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△166,410	△16,807
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,315	△274
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△42,268	△23,812
退職給付費用	165,031	16,665
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	9,254	15,906
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△16,150	△4,659
受取利息及び受取配当金	△60,290	△74,382
支払利息	139,883	120,315
有形固定資産売却益	△10,535	△12,187
有形固定資産処分損	35,701	38,710
投資有価証券清算損	2,625	—
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	—	286
売上債権の増減額（△は増加）	200,139	54,282
たな卸資産の増減額（△は増加）	26,387	△11,652
その他の資産の増減額（△は増加）	15,454	△2,508
仕入債務の増減額（△は減少）	△277,777	146,281
破産更生債権等の増減額（△は増加）	163,047	20,095
その他の負債の増減額（△は減少）	66,901	△42,311
その他	△17,697	△4,441
小計	1,454,810	1,433,520
利息及び配当金の受取額	60,290	74,382
利息の支払額	△139,564	△122,223
法人税等の支払額	△752,577	△80,703
法人税等の還付額	628	262,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,587	1,567,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,501	△3,001
定期預金の払戻による収入	3,600	3,600
有形固定資産の取得による支出	△525,914	△260,339
有形固定資産の売却による収入	11,709	26,638
有形固定資産の除却による支出	△181,155	△13,464
無形固定資産の取得による支出	△638	△1,911
保険積立金の解約による収入	75,352	102,219
投資有価証券の取得による支出	△2,441	△2,723
投資有価証券の清算による収入	6,525	—
子会社株式の取得による収入	8,309	—
その他の支出	△6,604	△3,095
その他の収入	9,290	10,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605,469	△141,395

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	620,000	△920,000
長期借入れによる収入	2,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,066,216	△3,076,519
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	△50,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△95,559	△95,255
自己株式の取得による支出	△94	—
自己株式の売却による収入	2,646	—
配当金の支払額	△80,968	△80,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,192	△1,272,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	△368
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△152,000	153,303
現金及び現金同等物の期首残高	588,984	436,983
現金及び現金同等物の期末残高	436,983	590,287

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 6社

連結子会社名

株式会社ホテル新潟

株式会社ホテル大佐渡

新光港運株式会社

リンコー運輸株式会社

丸肥運送倉庫株式会社

株式会社ワイ・エス・トレーディング

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

評価基準は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

a 商品（機械、不動産、一般商品）及び仕掛品

個別法による原価法

b 商品（部品）

移動平均法による原価法

c 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

d 一部の連結子会社の商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び一部の連結子会社は、定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び構築物については、定額法によっております。）

また、株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～15年
その他	2年～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、主力である運輸部門において運輸本部という事業本部を設け、当該本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っているほか、不動産部門、機械販売部門、商品販売部門、その他に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうち新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社、株式会社ワイ・エス・トレーディングの運輸系4社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡についてはホテル事業部門として事業活動を行っております。従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

(1) 運輸部門(当社運輸本部と運輸系の連結子会社4社)

港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務

(2) 不動産部門

土地建物の賃貸、分譲及び仲介業

(3) 機械販売部門

建設機械等の販売、修理及び整備業

(4) ホテル事業部門

ホテル、結婚式場、レストランの経営

(5) 商品販売部門

住宅建設資材並びに日用品・雑貨等の販売、貿易業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,694,835	299,467	1,120,450	2,718,948	1,729,751	16,563,453	351,589	16,915,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,168	24,664	58,769	7,121	41,827	137,552	4,732	142,284
計	10,700,003	324,132	1,179,220	2,726,070	1,771,579	16,701,005	356,321	17,057,327
セグメント利益（△は損失）	278,132	181,537	△24,959	47,617	15,210	497,538	18,362	515,900
セグメント資産	18,978,065	5,265,886	691,785	4,685,177	342,634	29,963,549	1,167,442	31,130,991
その他の項目								
減価償却費	373,480	39,416	43,473	234,886	135	691,391	14,289	705,681
減損損失	-	58,569	-	513,068	-	571,638	-	571,638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	272,040	6,869	-	184,035	-	462,945	32,742	495,688

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務、OA機器販売を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,041,644	300,974	1,471,478	2,772,676	1,572,470	16,159,244	332,543	16,491,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,894	24,664	43,443	6,889	27,940	110,831	1,277	112,109
計	10,049,538	325,639	1,514,922	2,779,565	1,600,410	16,270,076	333,821	16,603,897
セグメント利益（△は損失）	231,667	198,075	△15,935	95,662	32,113	541,584	22,173	563,757
セグメント資産	18,823,052	5,232,993	752,090	4,640,378	272,222	29,720,738	1,159,990	30,880,728
その他の項目								
減価償却費	366,996	36,261	38,559	224,253	117	666,188	21,025	687,213
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	318,933	18,655	-	158,103	-	495,692	23,755	519,447

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務、OA機器販売を含んでおります。

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,701,005	16,270,076
「その他」の区分の売上高	356,321	333,821
セグメント間取引消去	△142,284	△112,109
連結財務諸表の売上高	16,915,042	16,491,788

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	497,538	541,584
「その他」の区分の利益	18,362	22,173
セグメント間取引消去	1,500	1,008
その他の調整額	2,263	1,479
連結財務諸表の営業利益	519,664	566,245

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,963,549	29,720,738
「その他」の区分の資産	1,167,442	1,159,990
全社資産（注）	7,090,909	6,325,151
その他の調整額	△1,376,935	△1,151,276
連結財務諸表の資産合計	36,844,965	36,054,603

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	691,391	666,188	14,289	21,025	19,580	15,506	725,261	702,719
減損損失	571,638	—	—	—	9,952	—	581,591	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	462,945	495,692	32,742	23,755	10,616	37,193	506,304	556,640

（注）減損損失の「調整額」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	513.57円	517.46円
1株当たり当期純利益金額	11.34円	14.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	305,723	404,194
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	305,723	404,194
期中平均株式数（千株）	26,967	26,976

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役(非常勤) 広瀬 政之(現 JFEスチール株式会社理事 関連企業部長)

取締役(非常勤) 桐生 和男

(注) 広瀬 政之氏及び桐生 和男氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 増田 光雄

取締役 阿部 英樹

取締役(非常勤) 原 伸哉

③ 就退任予定日

平成28年6月23日

(2) その他

記載すべき事項はありません。